協力会社向け

情報セキュリティ教育資料

**協力会社のみなさんへ**

**～情報漏えい防止徹底について～**

**情報管理も大事な仕事の一つです**

（会社名）

近年、個人情報やランサムウェア感染等による情報漏えい事故がテレビ・新聞等で大きく報道されています。

一旦、このような事故が起こると会社だけでなく、個人に対しても厳しく責任が追及されます。

このような事故を未然に防ぐために、この資料に書かれているポイントをよく理解して、情報漏えい防止に努めてください。

**工事に関する　「情報」　とは　＞＞＞**

* 図面、工程表、写真、打合せ記録
* 建築主、元請け、従業員、近隣等の個人情報

（個人を特定できる情報が記載された書類等）

* 施工建物の内部や設備の状況が分かる写真
* 会社の技術やノウハウ（標準仕様等）
* 契約書、見積書、発注書等の各種書類
* 業務で作成する資料

など、業務で取り扱うすべてのものが工事に関する情報です

MCj03248080000[1]



MCj04136680000[1]

MCj03121760000[1]

その他さまざまな情報があります

**もし、「情報」　が漏れてしまったら・・・＞＞＞**

万が一「情報」が漏えいしたら、どのような事態を招くことになるでしょうか？

* 当事者、関係者は厳しく処分されます。

（例え過失でも、解雇や懲戒などの可能性もあります）

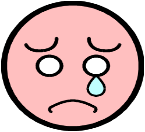
* 会社は信用を失い、工事を受注できなくなります。
* 刑事責任・損害賠償責任を問われる恐れがあります。

MCj02875000000[1]

**なぜ、どうして　「情報」　が漏れたの・・・＞＞＞**

ほとんどが次の例のような不注意や認識不足、管理不十分、です。

* 知人から送られたものの、内容に心当たりはないメールの添付ファイルを開いたらウイルスに感染してパソコンに保存された業務データやメールがすべて流出してしまった。
* 工事に携わる社員が、作業所内の写真をツイッターに投稿して、建築主に見つかり叱責を受けた。
* 工事情報や個人情報を保管したパソコンやスマートフォン、USBメモリを紛失し、  
  パスワード保護もしていなかったためデータが流出した。



**「情報」　を守るための９つのポイント**

万一情報漏えい事故を起こしてお互いに迷惑をかける前に、ここに書かれた最低限の守るべきポイントを日頃から守ってお互いの信頼関係を築いてゆきましょう。

**ポイント１ウイルス対策ソフトを必ずパソコンに入れる　＞＞＞**

* パソコンには、ウイルスを検知・駆除するためのウイルス対策ソフトを必ず入れて、パターンファイルを常に最新の状態に更新してください。
* OSやソフトウェアのアップデートを自動に設定して、常に最新のセキュリティ修正プログラムが適用されるようにしてください。
* 2016年以降、ウイルスの進化が早く、ウイルス対策ソフトだけでは防げなくなっているため、  
  IPA（独立行政法人情報処理推進機構）「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に加入し、EDR（ふるまい検知型ウイルス対策ソフトウェア）の導入など感染防止対策を強化してください。
* ウイルス感染の恐れがあると判断した場合は、次の対応を実施してください。
  + パソコンをネットワークから切り離す（電源のON/OFFはしないこと）。
  + 表示されたメッセージを記録する。
  + 当社もしくは貴社のITまたはパソコン担当者に連絡し、その指示に従う。  
    （2021年以降ウイルス感染したとの偽の警告メッセージを出して金銭をだまし取ったり、パソコンを乗っ取ったりする手法も増えているので、必ず担当者に確認する。）

MCj02302670000[1]

**ポイント２　不審なメール、Ｗｅｂサイトの閲覧などに注意する　＞＞＞**

* ウイルスへの感染は、巧妙に偽装されたメールの添付ファイルを開いたり、本文のリンク（ＵＲＬ）をクリックしたりすることで起こります。
  + 送信者が知人や顧客であっても心当たりのない内容のメールには注意する。
  + 最近は、請求書、宅配便到着通知、オンラインショッピング、オンラインバンキング、  
    メールサービス等を巧妙に偽装したものが多い。
* 正規のＷｅｂサイトでも、攻撃者に乗っ取られて改ざんされている例が増えています。
  + 業務に関係ないWebサイトにアクセスしない。広告のクリックにも注意。

MCj02305660000[1]

**ポイント３　私有パソコンや私有スマートデバイスを業務に使わない　＞＞＞**

* 私有のパソコンやスマートデバイスを業務に使用しないでください。
* 私有パソコン等に業務データがある場合は直ちに削除してください。
* 私有のパソコンやスマートデバイス等は、会社貸与のものに比べてセキュリティ対策  
  が不十分なため、情報流出のリスクが高くなります。

MCj04168340000[1]

**ポイント４　パソコンは、必ずディスクを暗号化し、ログインパスワードを設定する　＞＞＞**

* 使用するパソコン、スマートデバイスには、必ずディスクの暗号化を設定してください。

また、必ずログインパスワードを設定してください。

* パスワードは、他人に推測されにくい複雑なものにしてください。  
  例：１０文字以上の長さで、数字、アルファベット大小文字。特殊記号を組み合わせる。
* パスワードは他人に漏れないように管理してください（紙に書いて貼っておくことは厳禁です）。

MCj02502140000[1]

ポイント５　「情報」の社外への送信は最小限にとどめ、誤配に注意する　＞＞＞

* 関係者に送信する「情報」は最小限にとどめてください。
* 郵送、ＦＡＸ、メールなどで「情報」を送信する際には、宛先や送付する書類  
  に間違いがないかよく確認してください。
* 重要な情報をメールで送信するのは極力控えてください。やむを得ず送信する  
  場合は、送付するデータにパスワードを設定してください。
* データの送信にファイル転送サービスやオンラインストレージを使う場合は、会社  
  許可した安全なサービスを利用してください。

MCj03499920000[1]

MCj04247880000[1]

**ポイント６　「情報」　の持ち出しや持ち歩きには注意する　＞＞＞**

* 図面、書類やパソコン、外部記憶媒体を必要以上に職場から持ち出さないでください。
* パソコン、外部記憶媒体を持ち出す場合やスマートデバイスは、紛失・盗難に備えて、パスワード設定、端末の暗号化等の対策を行なってください。
* 職場の外では肌身離さないよう注意してください。電車内で網棚、  
  座席、座席ポケットに置いたり、駐車時に車中に放置したりしてはいけません。
* 持ち出し時には、目的地に直行してください。
  + 外食や飲酒、などの寄り道は気の緩みが生じ、事故のもととなります。



MCj02923500000[1]

**ポイント７　しっかりと保管する　＞＞＞**

* 情報を扱うパソコンのハードディスクは暗号化し、情報を保管する  
  USBメモリ・外付ハードディスク等の外部記憶媒体は自動暗号化機能  
  の付いた製品を利用してください。
* 図面・書類や外部記憶媒体は、決められた場所に保管し、  
  特に重要な情報が記録されたものは、鍵を掛けて保管して  
  ください。
* 作業所事務所等には24 時間の機械警備を導入して盗難を防止してください。

MCj03519190000[1]

MCj04040350000[1]

MCj02990150000[1]

**ポイント８　工事に関する　「情報」　は絶対に口外しない　＞＞＞**

* 建築主、元請け、従業員、近隣住民等の個人情報の取扱いに注意してください。
  + 個人情報の管理は、個人情報保護法で厳しく定められており、法令に違反した場合罰金を課せられます。
* 業務で取り扱う情報は、絶対に口外しないでください。
* 公衆の場（公共交通機関・飲食店、等）では仕事の話をしないようにしましょう。
* 次のような行為はもちろん禁止です。
  + 工事に関する情報をSNS、ブログ（個人日記）、掲示板、  
    プライベートのメールなどに書き込む。
  + 工事関係者や工事関連会社のリストを無断で持ち出す。
  + 建物内部や工事状況の写真を無断で撮る。



MCj01979270000[1]

**ポイント９　「情報」　は確実に返却・廃棄する　＞＞＞**

* 工事が完了したら、保管が認められた情報以外は、契約に基づき、必ず返却・廃棄・消去してくださ　　  
  　　い。廃棄・消去する際は、情報が漏えいしないよう、次の対策を実施しましょう。
  + - * 図面、書類はシュレッダーにかける。
      * ＣＤ、DVD等の外部記憶媒体はハサミで裁断するなど、物理的に破壊する。
      * パソコン内の不要なデータを削除する。ゴミ箱からの削除だけでは復元できるため、  
        ゴミ箱から削除したうえで完全削除を行う。（専用ソフトや cipher.exe コマンド等）
      * パソコンを廃棄するときは信頼できる業者に依頼する。

MCj02509020000[1]

**もしも　「情報」　が漏えいしてしまったら**

万が一にも、情報漏えい事故が発生した場合、また情報漏えい事故の恐れがあると判断した場合に

は、直ちに自社の上司または担当者に報告してください。報告を受けた会社は、元請会社などの関係

先に連絡してください。

情報漏えい防止対策について、この資料に書かれていることで分からないことがありましたら、当社社

員にお尋ねください。

一般社団法人 日本建設業連合会　ＩCＴ推進部会 情報セキュリティ専門部会（2023年度版）